

〔論 文〕

持続可能な地域形成をめざす欧州農村地域の とりくみ手法とその実態

その2 「Ecomuseum」による地域づくり

瀬 沼 頼 子

A Community Plan and Its Actual Situation in the Rural Region of Europe
Where a Sustainable Community Plan Has Been Sought
Part 2. Community Plan by "Ecomuseum"

Yoriko SENUMA

In the rural areas of EU, various approaches that aim at a sustainable community formation have been executed. In the first report, it reported on the technique of the community formation from the result of the European inspection investigation by the LEADER projects of EU and it reported on the practical cases.

In this report, Ecomuseum thought to be one of the methods of the community formation is taken up. The report describes the background and the development details of the birth of the Ecomuseum, and introduces the Bresse Bourguignonne Ecomuseum that is the case with the Ecomuseum in France that is the birthplace; in addition, it introduces the SAMSO Island as a case with Denmark.

The author's opinion of the possibility of the Ecomuseum seen from the aspect of a sustainable regional formation in the future and its task are brought together.

Key words: sustainable community formation(持続可能な地域形成), rural area in EU(EU内農村地域), Ecomuseum (エコミュージアム), Bresse Bourguignonne Ecomuseum (ブレス・ブルゴーニュ・エコミュージアム), SAMSO Island (サムソー島)

はじめに

前報では、「その1 LEADER事業による地域づくりを中心に」と題し、欧州農村地域でのむらづくりの視察調査からの成果を報告した。EUのLEADER事業は、1992年から開始されたEU内のRural Area活性化のための助成事業であり、各地域で成果をあげてきている。LEADER事業では、住民主体によるボトム・アップ方式、パートナーシップ、イノベーション、ネットワーク、総合的アプローチといったことが重視されている。したがって、この事業からの資金援助を受けるために、各地域がそれぞれに独自性、将来性、地域の発展を考えた特

色ある計画づくりを行うことが求められる。

本報ではテーマを継続させ「その2」として、欧州農村地域の持続可能な地域形成のとりくみを「Ecomuseum」の視点から、事例をひきながらその実態を明らかにし、農村地域形成の方向性と課題について検討する。

日本にEcomuseumが紹介されてから歴史はまだ浅いが、この考え方から農水省の田園空間博物館構想が提示され、その後、エコミュージアムを標榜する地域が日本各地に現れた。それらの中には、住民主体で地域づくりが行われてはいるものの、本来のエコミュージアムとは異なるものもあると言われている。さらに近年では、各地で農水省の田園空間整

備事業の絡みと思われる「田園空間博物館」が増えている。各地にあるこれらの博物館のホームページを見ると、同時にエコミュージアムという言葉も併用されていて、田園空間博物館＝日本版エコミュージアムとも受け取れる。

このような状況からも、Ecomuseumをあらためて考えてみることは意義あると考える。

本報では、はじめにEcomuseumに関する基礎的な事柄、すなわち成立背景や発展経緯、概念などについてふれる。これらの内容については、2003年9月にEcomusée de la Bresse Bourguignonne（プレス・ブルギニョン・エコミューゼ、通称：プレス・ブルゴーニュ・エコミュージアム、本報では英語の「エコミュージアム」を使用する）を視察した際に、館長ドミニク・リヴィエール氏（写真1）からのレクチャー内容を中心に、関連資料を加え整理した内容とした。後半のエコミュージアムの事例については、発祥の地フランスで視察したプレス・ブルゴーニュ、デンマークからは、島をあげて循環型の暮らしづくりにとりくみ、島全体をエコミュージアムと捉え、活動を展開しているサムソー島を、タイプの異なるこの2例を紹介する。

1. Ecomuseumの成立・経緯

(1) エコミュージアムの成立

フランスで1960年代末に誕生した概念「エコミューゼ」は英語に訳すとエコミュージアムとなる。エコミュージアムがどのような背景のもとで成立したのか、はじめに概観しておきたい。エコミュージアム誕生には、1970年前後のフランスにおけるエコロジー思想の影響が大きいと言われている。さらに、'50年代～'60年代の高度経済成長政策という社会経済的背景は、都市への人口集中、都市化、過疎化といった状況を生み、'60年代の観光による経済再生は長期滞在型ヴァカンスを促していった。1967年に成立した「地方公園法」は、自然公園の整備と共に農村地域でのエコミュージアムの発展を促していったと考えられている。またこの時期は、ラディカルな思想的運動が、フランスで起こった頃とも重なる。こうした農村と都市の状況は、エコミュージアムと

いう考え方の登場により、地域の新たな方向を見出すことになる。

当時、ストックホルムのスカンセン野外博物館から強く影響を受けたリヴィエール（G.H.Rivière）は、スカンセンの展示手法（展示ケース内に単にモノを並べて見せるだけの展示法ではない）から、現在の「パリ国立民衆芸術と伝統の博物館」を設立する際に、家屋空間全体を展示することで生活を表現し、理解してもらおうという手法を取り入れた。この考え方は、その後プルターニュ、アキテーヌ、サボワジといった地方博物館にも継承され、伝統的家屋の保存に力が入れられていった。こうした建築物の研究は、その地方にとって、また、民族学的研究が発展するきっかけにもなっていった。

このようなフランスでのエコミュージアム誕生の背景には、①伝統的博物館（学）への挑戦、②実現の直接的契機としての地方開発、③エコミュージアムを実質的に支えていく協団体運動の高まりがあると、岩橋恵子氏はこの3点を指摘している。¹

一方、エコミュージアムの名付け親の一人であるヴァーリン（Varine）は、1971年に開催されるICOM（International Council of Museums: 国際博物館会議）の第9回会議のテーマに「博物館と環境」をとりあげることがを提案した。博物館に新しい視点が必要であることや、翌年にはストックホルムでの国連人間環境会議が開催されることを意識して、「博物館と環境」のテーマの重要性が議論された。そして、ついにエコロジーとミュージアムを合成した



写真1 Ecomusée de la Bresse Bourguignonne
館長ドミニク・リヴィエール氏

「エコミュージアム」という新しい言葉を生み出すことになった。このICOM第9回総会においては、「研究と環境保護における博物館の役割にもっと注意を向けるべきである」という統一見解が出されている。

(2) フランスのエコミュージアム

エコミュージアム発祥の地フランスでの発展経緯とそのタイプについて、簡単に紹介しておく。フランスのエコミュージアムは、まず、設立基盤により3つのタイプに分かれ、さらに、設立目的別に6つのタイプに分類されている。

1) 成立基盤別による3つのタイプ

(Hubert: ユベールの分類による)

- ①第1世代 …… 1960年代後半に「自然公園」と共に誕生し発展したタイプであり、“エコミュージアム”と呼称される以前からの試みもここに含めている。

自然環境に社会的慣習などを含め、学際的に展開する野外博物館スタイルが、基盤になっている。

- ②第2世代 …… 1970年代前半に都市コミュニティ(地方自治政府)の設立の働きにより誕生したタイプである。特に都市部の衰退するコミュニティを再生する意図で展開された。最初の事例が、クルゾー・モンソ・レミーヌ都市コミュニティ協同体によるエコミュージアムである。都市部の産業遺産などの社会環境を中心に、地域住民のために展開するミュージアムである。

- ③第3世代 …… 特に1977年以降に多くの事例が誕生している。このタイプは小規模な自発的アソシエーションやその連合体により設立運営されている。しかし好景気を背景に小さなエコミュージアムが多数誕生したため、粗製濫造と評されることとなり、エコミュージアム本来の精神とはかけ離れたものが、大量につくられる結果となった。

2) 成立目的別による6つのタイプ

(Joubert: シュベールの分類による)

- ①研究ベース型(学術事業が主題となるエコミュージアム)

- ②保全ベース型(保全を第一目的とするエコミュージアム)
- ③コミュニティ型(コミュニティ事業を優先するエコミュージアム)
- ④文化事業型(文化事業を主とするエコミュージアム)
- ⑤領域活動型(領域の事業を主とするエコミュージアム)
- ⑥地域経済型(経済事業が基礎となるエコミュージアム)

フランス国内でエコミュージアムを名乗っているのは、'90年代半ば過ぎの時点で約60あり、その中でフランス博物館局が正式に承認しているのは、約半分の数である。世界的に見れば名称がエコミュージアムではなくても、その考え方と実践手法が、エコミュージアムと同様のケースは、少なくないと考えられている。

2. Ecomuseum の考え方

(1) フランスにおけるエコミュージアムの捉え方

エコミュージアムについて、現地で入手したプレス・ブルゴーニュ・エコミュージアムのパンフレットによれば、「この地域の自然や文化遺産の最も素晴らしいものを、その地域の人々の協力と参加によって研究・保存し、展示することを使命として設立された文化施設である。」と記載されている。さらに、エコミュージアムの父と呼ばれるフランスのGeorges Henri Rivière(ジョルジュ・アンリ・リヴィエール)は、「地域社会の人々の生活と、そこの自然環境、社会環境の発達過程を史的に探求し、自然遺産および文化遺産を現地において保存し、育成し、展示することを通して、当該地域社会の発展に寄与することを目的とする博物館である」²と述べている。

博物館そのものについては、ICOMの定義では、「社会としてその発展に貢献」することが目的とされ、社会教育施設でもあり、資料や展示物の①収集・保管、②調査・研究に加えて、③展示・教育の3つの機能が必要とされている。

(2)その他のエコミュージアムの捉え方

エコミュージアムについては、妹尾・大原氏らは厳密に定義することは難しいとしているが、「エコミュージアムそのものは変化せず、存在し関わることによって利用者である市民が自ら変容していくというように、参加プロセスにこそ意味があるといえる。すなわち、エコミュージアムにとっては、文化遺産や伝統などの継承や保全が最終目的ではなく、活動を通じて得られる住民活力の開発こそが目的なのである。」³と述べている。

他方、エコミュゼ憲章（通称）では、「エコミュゼは、ある一定の地域において、住民の参加によって、その地域で受け継がれてきた環境と生活様式を表す自然・文化財産を総体にして、恒久的な方法で、研究・保存・展示活用する機能を保障する文化機関である」としている。

また、エコミュージアムの一般的特徴として、中心となるコア施設があり、その地域内に通称サテライト（フランスではアンテナ）と呼ぶ施設（博物館）と、発見の小径という3要素から構成されている。

3. 地域づくりの手法としての Ecomuseum

リヴィエール (G.H.Rivière) は「エコミュゼは、行政当局と住民がともに構想し、作り上げ、活用する手段である。」「住民は、各自の興味にしたがって、自分たちの知識や取り組み能力を提供する。」とし、エコミュージアムは「人と自然との表現、時間の表現、空間の解釈、研究所、保存機関、学校」²という表現もしている。

エコミュージアムは一般的な博物館、すなわち施設（建物）があって、その中に展示物が陳列されている、というようなハコモノ博物館とは異なる。それは地域の人たちが参加し協同で作りあげていくシステムであり、教育の場であり、地域全体の発展や環境を視野に入れた計画づくりであり、実践（生活表現）空間である。これは言い換えれば、まちづくり・むらづくりに他ならない。

プレス・ブルゴーニュ・エコミュージアムでもそうであったが、住民ボランティアの協力が運営の推進力である。フランスのエコミュージアムは、住民

たちがつくる協同体が基盤となって展開している。つまり、今や80万あるともいわれる多様な協同体の活動に、多くのフランス人はごく当たり前のこととして参加している。住民が自由な意志で主体的に参加し、自律的に活動実践するという点において、フランスにはその土壌があり、エコミュージアムに多くのボランティアがかかわっていくことは、まったく自然なことと考えられる。

今日のまちづくりにおいて、地域住民のボランティアなかわり方なしでの計画づくり、実践の段階でも、さらにまちづくりという将来に向けてたゆむことなく続けていく行為は、継続性とのかわりにおいても、それなくしては考えられない。地域づくりの視点から捉えたときのエコミュージアムは、地域住民のかわり方、活動自体がすでにまちづくりの実践である。後述するが、単なる地域整備の手法として、あるいは地域に「エコミュージアム」の名を冠すれば、観光客の集客への期待がもてる程度での導入は、果たして是と言えるのか、日本におけるそのあり方は検討していくべきであろう。

4. Ecomuseum の事例 1

(1)Ecomusée de la Bresse Bourguignonne

(プレス・ブルゴーニュ・エコミュージアム)

プレス・ブルゴーニュ・エコミュージアムは、ブルゴーニュ地方圏内のプレス地区の発展の歴史等を伝えるミュージアムである。

1) その歴史

表1 プレス・ブルゴーニュ・エコミュージアム発展略史

1981年	「地域の記憶」展。興味を呼びおこすための最初の特別企画展。
1984-1988年	テーマ別アンテナの開設。
1984年	第一期作業過程。特別分散展の開催。
1985年	6月、プレス・ブルギニョンの伝統的生活の諸相に関する最初の常設展示ギャラリーの開設。19世紀の部屋が忠実に復元され、会議室となる。
1993年	第二期作業キャンペーン終了。コア施設には売店、喫茶室、新しい特別展示室、講演室が設けられる。

出所：大原一興、『エコミュージアムへの旅』、鹿島出版会、P.55より作成

歴史を遡ると1981年に、ブルゴーニュ地方圏内のプレス地区（112市町村）の伝統を保存するエコミュージアムを創設するためのアソシアション（association: 非営利協会）が設立され、同年に第1回目の展示が行われたところから、プレスのエコミュージアムはスタートする。以後の大きな流れは、年表（表1）の通りである。

2) エコミュージアムを支える組織と運営

エコミュージアムの管理運営委員会は、利用者、科学者、管理者からの3つの母体から選ばれた代表者により構成されている。運営組織として、まず館長が所属する部門である総管理部がある。館長は学芸員の有資格者であり、加えて研究体制を支える民俗学者と自然環境の専門家が研究員として勤務し、技術部門には2名の常勤者とパートがいる。ここのスタッフは専任の雇用者が総勢で20名、他にもボランティアがいる。ボランティアの多くは高齢者であるが約100名いる。常時これらの人たちが活動しているのではなく、必要に応じて森の中の散策コースをガイドする、昔ながらの料理を教えるなどの活動を行っている。

エコミュージアムの活動を支える財源は、地方自治体から、文化、農業、観光などの各省庁からのもの、支持者からの拠出金などがある。加えて、エコミュージアム自前の収入源として入場料、イベント収入、印刷物の販売収入などがあるが、エコミュージアムだけの収入源では、活動資金全体の45%程度にしかない。

3) プレス・ブルゴーニュ・エコミュージアムの特色

このエコミュージアムの特色は、第一にコア施設が伯爵が所有していた城を修復した建物であり、城内には常設展示という形で地域のことが紹介されている点がまずあげられる。この城は美しい外観をしており、ビジターにとって魅力的である。第二にこの城（コア施設）を本部として、他に8ヶ所のサテライト（各々博物館）がある。プレス・ブルゴーニュ地域という農村の豊かな自然や暮らし、文化や地域の歴史に関して広範囲にわたる展示が、このサテライトを通じても行われている点があげられる。

プレス地域はブルゴーニュ地方の中で最も東に位置し、エコミュージアムの範囲は南北に70km東西に30kmにわたっている。この中には113の市町村が入っており、コア施設である Pierre de Bresse（ピエール・ド・プレス）のある地域は人口2,000人程である。

8つのサテライトでは、いろいろなアトラクションを行っている。例えば、椅子職人と麦藁職人の博物館では、職人が椅子を作る工程を実演している。

プレス・ブルゴーニュ・エコミュージアムは、文化省認定のエコミュージアムとして、「ブルゴーニュプレスが発展してきた歩みを記録したものや伝承された記憶・知識とともに、その地方の建物や地形的位置などを保存している。」（現地パンフレットの記述より）

(2) コアミュージアム “Pierre de Bresse”

本部のある Pierre de Bresse は、太陽王と呼ばれていたルイ14世のもとに仕えていた軍人により、17世紀末（1670～1680年）に建てられた城である。ルイ14世にちなんで「小さいベルサイユ宮殿」とこの地域では呼ばれている。美しい外観を保持し、歴史的建造物としても貴重な城である。建設後200年間はティール家が所有していたが後に破産し、1950年に県議会は特別な計画があったわけではないが、文化財保護のためにこの城を購入した。1980年からエコミュージアムの活動を開始するためのプロジェクトが立ち上がり、部屋の修復等がはじめられていった。この Pierre de Bresse 城は、現在も県の所有になっている。

コアとなるこの建物内部には、常設展示室、講義室、ホール、エコミュージアムの本部事務所、研究室、資料保管のための倉庫がある。付帯施設として、宿泊施設やセミナー室が完備している。Pierre de Bresse だけでも1つの博物館として十分機能しているが、ここと地域の8つのサテライトをつないでいくという役割がある。プレスを訪れた人々は、まず Pierre de Bresse 城に来て地域全体について理解する。さらに、各サテライトを回り、地域の自然や文化にふれ地域の発見へとつないでいく。

城内では、さまざまなイベントを行っているが、夏には光と音の祭典を行い、今後ホールを使い日曜

日ごとにコンサートを開いていく計画であると館長は話していた。イベントは日頃行っている研究やコレクションに基づいて開催されている。たとえば過去には、数日間有機農業を展示したこともあった。このときは「環境」をテーマに設定し、フランス各地から有機農業者たちが集まったとのことである。

ドミニク氏いわく「イベントの開催は〇〇の日といった日に合わせると集客しやすい」、例えば「郷土資産の日」というのがあり、これに合わせて地元の陶芸史の展示を行っているが、このときは2日間で約7,000人も集まる。訪問者を統計的に分析する

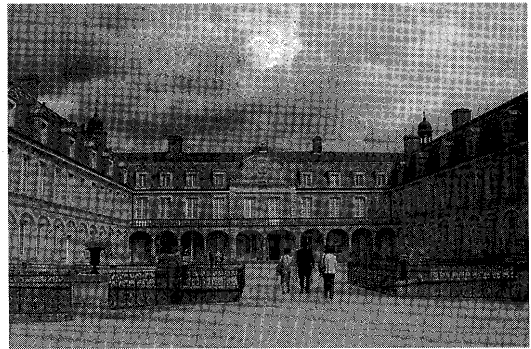
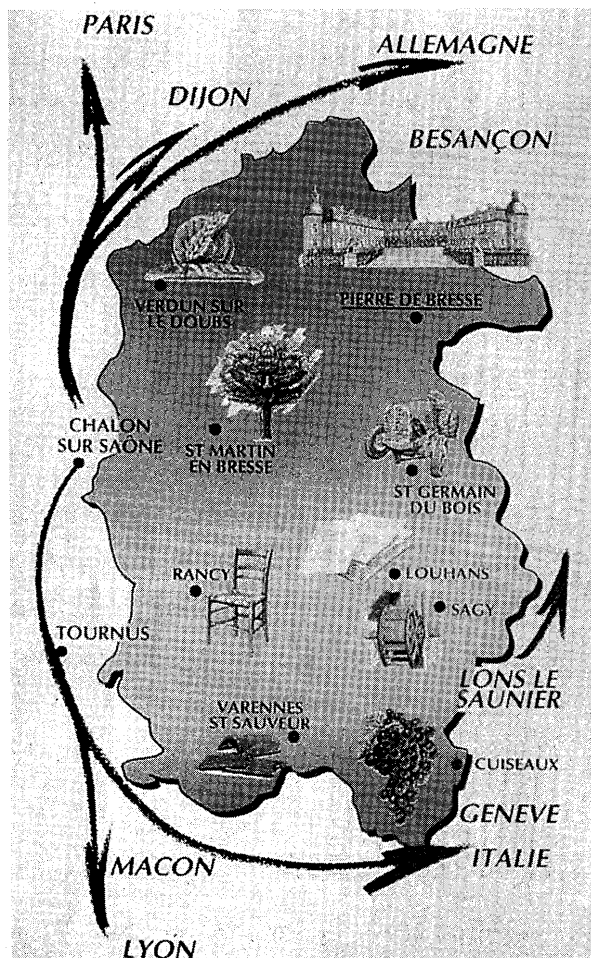


写真2 Pierre de Bresseの正面



Écomusée de la Bresse bourguignonne
 château départemental 71270 Pierre-de-Bresse
Tél : 03 85 76 27 16
 Fax : 03 85 72 84 33
 mél : ECOMUSEE.DE.LA.BRESSE@wanadoo.fr
 Internet : www.ecomusee-de-la-bresse.com



© Écomusée de la Bresse bourguignonne. 2002.
 Photos : Denis Gadenne. - ISSN 0989-4861.

図1 プレス・ブルゴーニュ・エコミュージアムのポスター (パンフレットより)



写真3 入り口の案内

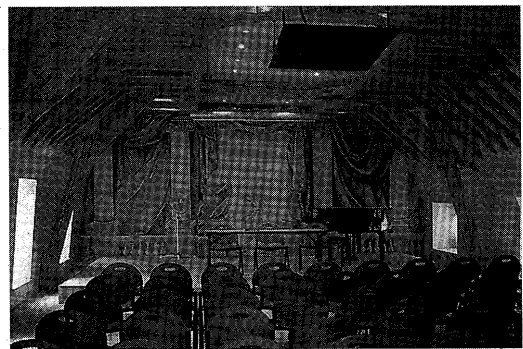


写真4 館内のホール



写真5 館内の展示

と、15%は外国人、40%がフランス各地からのフランス人で、残り半分は地元ブルゴーニュの人々が占める。

広報活動については、全国規模で行うには経費がかかるために、15年くらい前に30ヶ所のエコミュージアムで連盟を組織し、相互に情報交換を行ってきた。現在では、規模は大きくなり200程の連盟となり、インターネットを通じてイベントの開催などを知らせるなど、ネットを使った情報交換を実施している。その他、地元紙とはかなり良い関係をつくっているが、全国紙やラジオについてはそれほどコンタクトをとってはいないとのことであった。

(3) プレス・ブルゴーニュのサテライト

プレス・ブルゴーニュ・エコミュージアムには、以下のようなサテライトがあり、それぞれが地域を代表したテーマ別のミュージアムになっている。各サテライトについて、資料をもとに簡単に紹介しておきたい。

- 1) 小麦とパンの館 (ベルダン・シュール・ル・ドゥー): 16世紀の会議場の建物を使用。小麦とパンにまつわるすべての活動について、今日までの足跡を展示している。設置・運営はコミューンによる。1974年に小麦の研究者であるブルナン教授の研究資料をもとに設置された。フランス国内のパンの種類や道具類が展示され、パンに関する展示については国内唯一である。
- 2) 木と森の家 (サンマルタン): 以前小学校であった廃校を利用した施設。森と木こりと大工の発達の歴史を展示している。ここから歩いて森の自然道をたどることができる。
- 3) プレスの農業館 (サンジェルマン): 昔使用されていた農機具が展示されている。鋏、トラクター、馬具などに加え農家の模型が展示されている。プレスの子も紹介されている。
- 4) 新聞印刷所 (ルーハン): 各種印刷機器を保存。当時の事務室や文書室を再現。昔の印刷技術で印刷のデモンストレーションを行うこともある。
- 5) 椅子職人と麦藁職人 (ランシー): 椅子職人

と麦藁職人の活動や起源・技術の他、現状も展示している。実際に椅子作りのデモンストレーションを行っている。

- 6) 葡萄農家とそのワイン (キュイゾー): 葡萄生産者の発達の展示を行っている。過去の葡萄園を再現している。ワインづくりの様子や各種器具等とともに、ワイン生産者の料理部屋を再現。
- 7) 水車の小径 (シャージー): 伝統的な水車から近代的な水車まで展示。7つの水車小屋を発見する小径コースを散策することができる。
- 8) タイル工場 (バレーズ・サン・サッペー): 17世紀に建てられたタイル工場で、プレス産業化以前の代表とされ、予約によりガイド付きの見学ができる。

(4) フランス・ブルゴーニュ地方

フランス・ブルゴーニュ地方について、若干補足をしておきたい。ブルゴーニュは、フランスにある22の地方圏(州)の1つである。圏(州)内にはコート・ドール県、ソヌ・エ・ロワール県、ニエーブル県、ヨヌヌ県の4つの県がある。この地方圏の面積は31,582km²(ベルギーよりやや小さい程度)、人口は約161万人、圏内には計2,045の市町村があり、そのうちの9割が人口2,000人未満の農村である。圏内の農業人口は44%である。ブルゴーニュ地方の土地の利用状況は、61.7%が農地、33.6%が森林や河川や湖等の自然が占め、建物・道路等の人工的利用は4.7%になっている。

5. Ecomuseum の事例 2

(1) The SAMSO Island デンマーク・サムソー島 (Denmarks Renewable Energy Island)

プレス・ブルゴーニュ・エコミュージアムとはタイプの異なる事例として、デンマークのサムソー島をあげる。2001年に現地視察調査を行った際に、サムソー・エネルギー環境事務所の代表ゾーレン・ハーマンセン氏に島の案内と説明をしていただいた。

これらの現地視察結果をもとに、サムソー島の持続可能な島づくりを紹介する。

1) エネルギー自給率100%をめざすサムソー島

サムソー島へは、コペンハーゲンから陸路カルボンまで行き、ここからフェリーに乗船し1時間45分ほどで到着する。人口約4,400人、面積約114km²の小さな島である。デンマークのエネルギー政策については、すでに「学苑」掲載拙稿(第740号)で詳述しているので、ここでは繰り返さないが、現在すすめられている「エネルギー21」政策の中で、「自然アイルランド構想」が示された。そして、デンマークの5つの島、サムソー島、エーロ島、ムン島、セィホルム島、ラエソ島を対象にした「再生可能エネルギーによるエネルギーの自給」コンペが実施された。結果、1997年にサムソー島は、「再生可能エネルギー島」の認定を受け、さらに2000年にEUの「自然エネルギーモデル地区」に指定された。エネルギー自給率100%をめざす背景には、このような経緯があった。現在すすめているのは、電力と熱エネルギーの供給を自然エネルギーに転換していくことである。その目標は、2007年までにサムソー島の自然エネルギー自給率を100%にすることである。電気エネルギーのほとんどを風力発電によることになるが、一部はバイオガスエネルギーを使用する。

(2) エコミュージアムとしてのサムソー島

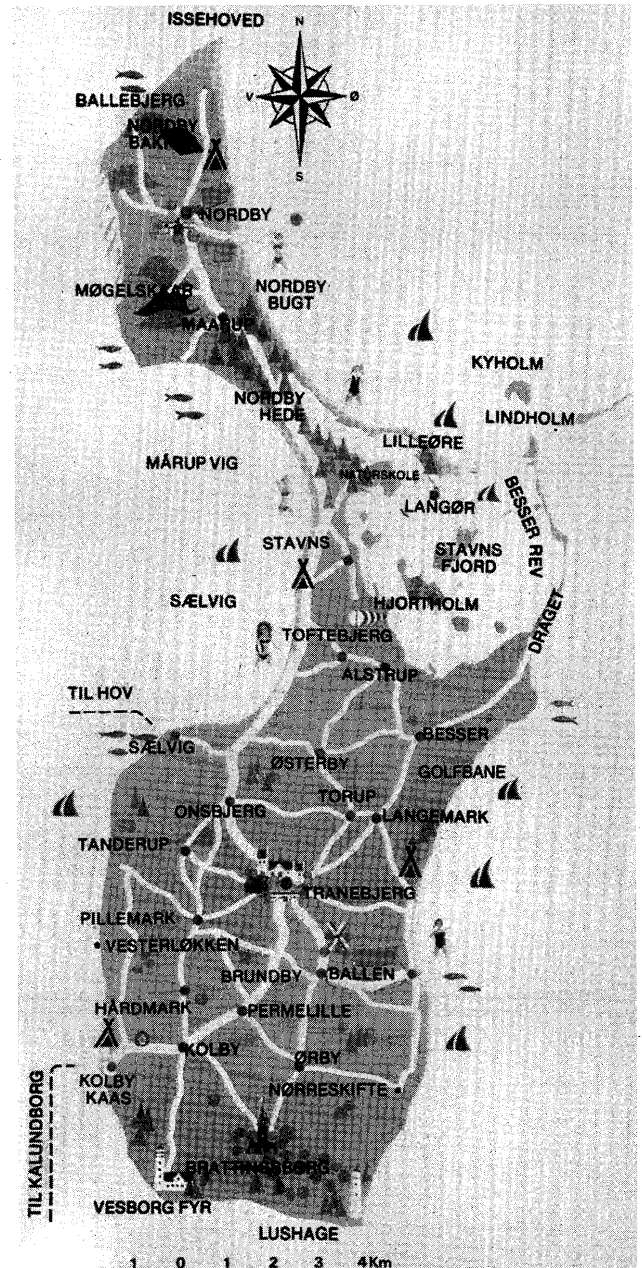
サムソー島では、自然環境、歴史、文化、産業、島民の生活も含む島全体をエコミュージアムと捉え、1990年からエコミュージアムをメインとした島づくりが開始された。当初は、観光資源も豊かであることから観光の島として歩む道を考えていたが、ノルウェーやスウェーデンのエコミュージアムの影響を受けたことで、エコミュージアムという手法による島づくりが今日まですすめられてきた。

1) サムソー島のサテライト

まず、酪農場を改造したビジターセンターであるが、ここでは島を訪れた観光客に島内のサテライトの案内やさまざまな情報を提供している。センター内には、サテライトに関する展示品、ビデオ上映室(島の環境やエコミュージアムを紹介するビデオを

上映)、エネルギー体験学習室が整備されている。

その他に島内には、時の鐘の塔、イギリス式風車が一台、郵便局に併設されている資料館、商人の家、古い農家、自然保護地域、農地などの見所がたくさんある。その中でも、次にあげるノービュー村は、その美しい景観からサムソー島のエコミュージアムの顔、代表として、雑誌などに紹介される機会は多い。



サムソー島観光案内図

SAMSØ Natur - Kultur - Miljø 2001より転載

2) ノービュー村の美しい景観

池を中心にそれを取り囲むように、茅葺屋根の民家が建ち並ぶ美しい佇まいがノービュー村である。17世からの町並みをそのまま保全しており、景観保全のために、建物の外観をそのままにして補修が行われている。

3) サムソー島のエコミュージアム運営

エコミュージアム運営には、フランスのエコミュージアムと同様、ボランティアの支えは重要である。サムソー島では、視察当時80名がボランティアとして登録されていた。ボランティアの仕事内容は、サテライトのガイド、建物の整備、サテライトでのデモンストレーション、文書作成などで、土曜日の午前を中心に活動が行われている。しかし、ボランティアのメンバーは、年金受給者である高齢者たちが中心であり、若年層のボランティアが少ないことが、島の課題になっている。地域の自然環境や文化、

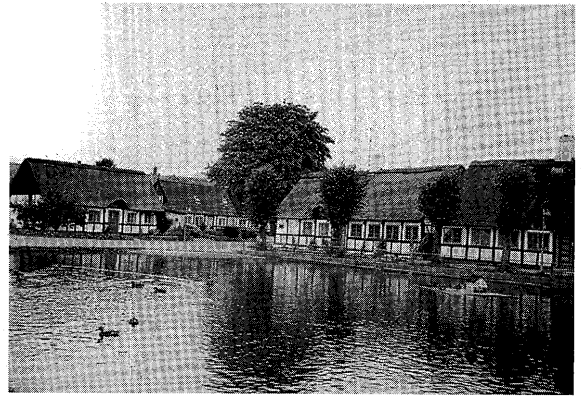


写真8 ノービュー村

生活を守り、次代に継承していく若い人々も育てていくということは、何処でも共通の課題となっている。

(3)サムソー島の持続可能な地域形成のとりくみと今後

まず、エネルギー面でのとりくみであるが、生活、産業、観光とあらゆる場で必要となる電力の供給源を自然エネルギーに転換し、島内で100%自給するという目標は、ほぼ達成されたと言える。これまで島の電力は本土から購入していたが、風力発電機の積極的導入と稼働能力の高いタイプに更新していった結果、サムソー島から本土へ、これまでとは逆に売電することが可能になった。

サムソー島の中心部にあたるトラネベルでは、バイオマス（藁）による地域熱供給が行われている。今回視察した施設NRGIでは、倉庫内に藁ブロックが3,500t保管されていた。一つのブロックはおおよそ600kgで、農家から購入したものである。24



写真6 エコミュージアム案内板

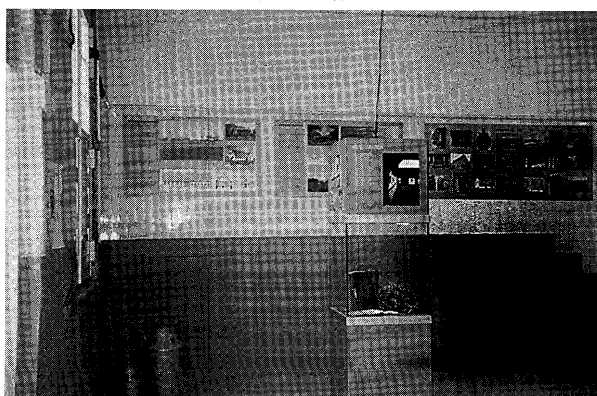


写真7 ビジターセンター内の展示の様子

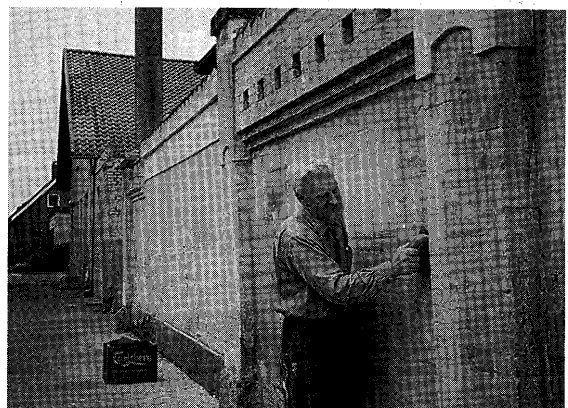


写真9 ボランティアによる壁面修復作業

時間これを燃焼させ、約80℃の温水をパイプラインで市内の各家庭に、地域暖房として供給している。

さらに、植物による水質浄化のとりくみも注目される。これは「リードベツト」と呼ばれる方法である。視察当時、農村部で実施されていた方式であるが、対象は140戸でこれらの家庭の生活排水を植物（リード＝葦）の持つ浄化能力を使って処理する方式である。各家庭の雑排水とし尿の固形分を除いた上澄みがリードベツトに流され浄化される。管理もさほど手間がかからず、各家庭が注意すべきことは、合成洗剤や化学薬品を流さないことである。

リードベツトは、今日のハイテクに対しローテクであり、環境に配慮した方法である。このようなとりくみから言えることは、科学技術が発達していなかった時代に、人々が生きるために編み出してきたさまざまな生活技術や知恵が、現代的にアレンジされ、より環境に配慮した方式となっていくなら、持続可能な社会システムを構築していく上で、十分可能性があることを示している。その場合、便利さ快適さからの脱却という側面を忘れてはならないが。サムソー島の人々のアイデンティティ、地域づくりとして選択した手法は、持続可能な島の将来の姿を確信させてくれるものである。どうしたら島が生き残れるのか、小さな島というハンディを乗り越えて、島民が一体となつてとりくむ持続可能な島づくりが、着実に成果を上げてきている。サムソー島の人々が選んだ道は、早急な成果を求めることや、目先の利益を優先し、自分たちの世代の生活だけしか考えていないような人々や地域づくりに対し、大切なことは何であるのかあらためて考えさせる。

6. 持続可能な農村地域形成の方向

EU内の農村地域では、地域将来を考え、地域特性を活かした多様な地域づくりが行われている。ここ数年のわずかな視察結果からではあるが、いずれの視察地においても魅力的な地域づくりが実践されていた。共通して言えることは、住民たちが地域に対する愛着心と強い誇りを持っていること、地域づくりに対する熱意とパワーがあり、それらを結集して大きな原動力とし、地域を動かしていることであ

る。そして、将来も農村地域を存続させていくこと、これ以上衰退させないという強い思いがあり、それが地域形成へのとりくみとなっていることである。

地域の保全や活性化のために財源は不可欠であるが、単に事業費確保のための応急的な対策、長期展望がないままの場当たりのとりくみは避けなければならない。他の地域を真似た個性のない計画や住民不在の計画、地域の歴史や資源、文化や人々の生活を視野に入れないような計画も勿論である。

さらに視察結果から、持続可能な農村地域形成に向けて、主体となる地域住民の「エンパワーメント」も非常に重要なことだと確信した。この点は日本の地域づくりを考えるときに、一層、力を入れていくべき点であると思われる。日本の農村地域は「持続可能な地域形成」に向けて、地域住民主体で個性ある多様な地域づくりの手法と方向性を如何に見いだしていけるのか、これが課題である。

平成12年版の環境白書の中で、地域コミュニティ再興のために必要な条件として、次のような記述がある。「大切なことは、『自分たちの地域を暮らしやすい場にしよう』、『自分たちにとって住むことが楽しい場にしよう』というように住民自らの手で地域を再評価できることである。こうして地域住民の問題意識を一致させ、様々な地域活性化に向けたアイデアを地域住民の間で十分議論する中で、地域コミュニティが再興され、魅力あふれる地域が形成されるものと考えられる。」というこの内容が示すようなことは、欧州で視察してきた農村地域でのとりくみ方と一致するものである。すでに指摘のようなとりくみ方、実践手法が試みられている。

持続可能な農村地域形成の方向は、行政主導型ではなく、地域住民が主体である。住民自らが地域の持続可能な資源を発見し、それを活用していく方法を創出し、豊かな農村の地域環境と調和する暮らしを実現させていく努力を絶えず続けていく中で、その方向が見えてくるのではないだろうか。これからは閉鎖的な農村地域ではなく、地域の外部との交流を図りながら、地域の将来を視野に入れ、発展的で長続きする地域形成手法を模索し続けていくことが必要ではないだろうか。

おわりに

エコミュージアムを理解するためには、本来ならばゆっくりと時間をかけて回ることが必要である。本場フランスでは、広範な地域(空間)がエコミュージアムであり、そこで展開している内容は、駆け足の視察では到底理解しきれない奥深いものがある。日本では、グリーン・ツーリズムもそうであるが、エコミュージアムも、その言葉を使えばまるで地域活性化の起爆剤になるかのごとく考えている人も、少なくない。目新しいものに飛びつき、言葉だけを使い、その本質や発展経緯、バックグラウンドの理解なくしては、うわべだけの薄っぺらなものになりかねない。地域形成の手法では、物真似的な手法で長続きせず失敗した例は少なくない。地域を持続し発展させていくためには、地域住民主体で、地域の歴史を掘り起こし理解し、多様な地域資源を発見し、それを保全する方向をみんなで一緒に考えていかなければならない。そこには専門家や行政との協力も必要であり、共に知恵を出し合い、人と人がかかわり合う過程で形成されることが、地域にとって大切な宝となり、後世に継承すべきものとなるのではないだろうか。

注

- 1 岩橋恵子、「フランスのエコミュージアム」、『エコミュージアム 21世紀の地域おこし』、家の光協会、1999、p.31
- 2 大原一興、『エコミュージアムへの旅』、鹿島出版会、1999、p.8、pp.12-14
- 3 妹尾理子(総合住宅財団客員研究員)・大原一興(横浜国立大学助教授)、「地域の総合的環境文化を基礎にした博物館活動—エコミュージアム—」、『日本建築学会2003年度農村計画委員会秋季学術研究会資料集』、2003、p.47

参考文献・資料

- ・フランス緑の党著、若森章孝・若森文子訳、『緑の政策宣言』、緑風出版、2004。10
- ・川崎健次編著、『環境マネジメントとまちづくり 参加とコミュニティガバナンス』、学芸出版社、2004。8
- ・上山信一、『ミュージアムが都市を再生する』、日本経

済新聞社、2004。2

- ・瀬沼頼子、「フランスのエコミュージアム事例」、『日本建築学会2003年度農村計画委員会秋季学術研究会資料集』、日本建築学会、2003。10
- ・白石克孝・富野暉一郎・広原盛明共著、『現代のまちづくりと地域社会の変革』、学芸出版社、2002。9
- ・日本まちづくり協会編、『住民参加でつくる地域計画・まちづくり』、技術書院、2002。4
- ・瀬沼頼子、「持続可能な地域形成をめざす欧州農村地域のとりくみ手法とその実態 その1「LEADER事業」による地域づくりを中心に—」、『学苑』第761号、2004。2
- ・瀬沼頼子、「デンマークの持続可能な社会・生活実現に向けた環境へのとりくみ」、『学苑』第740号、2002。3
- ・『西欧の農村整備(10)〈持続可能な農村づくり／自然との共生〉』、財団法人農村開発企画委員会、2002。3
- ・「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク編、『自然エネルギー100%コミュニティをめざして』、かもがわ出版、2002。3
- ・環境庁、『環境白書 平成12年版』、2000。6
- ・大原一興、『エコミュージアムへの旅』、鹿島出版会、1999。12
- ・小松光一編著、『エコミュージアム 21世紀の地域おこし』、家の光協会、1999。11
- ・福田成美、『デンマークの環境に優しい街づくり』、新評論、1999。9
- ・SAMSØ Natur-Kultur-Miljø 2001, Samsø Turistbureau, 2001
- ・Ecomusée de la Bresse bourguignonne Expositions 2003, Ecomusée, de la Bresse bourguignonne, 2003

付記 エコミュージアム関連の文献・資料については、明治大学院生(作成当時)斎藤敦さんがリストを作成されている。リストは、『日本建築学会2003年度農村計画委員会秋季学術研究会資料集』に掲載されている。

(せぬま よりこ 現代教養学科)